

## 第1章 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<b>(1) 経営学部の理念・目的は適切に設定されているか</b>						
a ◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	経営学部では、「教育・研究に関する長期・中期計画書」において、国内外における問題発見と問題解決能力を高め、さまざまな組織体が抱える問題の解決に挑戦する人材の養成を教育目標とすることを謳い、グローバルイノベーションという現代的課題に対応して、「豊かな国際国家、日本」を担うビジネス・パーソンの育成を目指している(資料1-1)。 この理念・目的は、学科ごとに「人材養成その他の教育研究上の目的」として明治大学学則別表9に定め、経営学部では、企業経営の多様性・変化を理解、探求することを通じた産業人の育成、会計学部では、公認会計士などの職業会計人や、企業などでの会計・財務の専門家の養成、公共経営学部では、行政組織、NPOなどの組織のマネジメントを専門的に担える人材を育成することを規定している(資料1-2)。 これら理念・目的は、基礎となる教養科目や外国語科目などを前提に、各学科の専門性を生かした人材育成を目指しており、学校教育法第83条及び大学基準に照らして適切と言える。					資料1-1 2013年度教育・研究に関する長期・中期計画書、1頁 使命・目的 資料1-2 明治大学学則別表9 人材養成その他の教育研究上の目的
b ●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	本学の権利自由、独立自治という建学の精神を基礎として、経営問題を歴史意識と人間的自覚に基づいて処理しうる人材育成を創設目的としている(資料1-3)。グローバル化に対応しつつ、学部創設以来の伝統を発展させていくこと、すなわちグローバルな課題に対して問題意識を持ち、社会において主体的に行動できる人材育成を目指す方向性を明確にしている(資料1-1)。					資料1-3 明治大学ホームページ「経営学部学位授与方針」 <a href="http://www.meiji.ac.jp/ko/ho/disclosure/degree/6t5h7p000002k5nq.html">http://www.meiji.ac.jp/ko/ho/disclosure/degree/6t5h7p000002k5nq.html</a>
<b>(2) 経営学部の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか</b>						
a ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	教職員、学生に向けた学部の理念・目的の周知について、経営学部便覧(資料1-4)及びホームページ(資料1-5)により周知している。 受験生を含む社会一般に対する公表として、ホームページの他、大学ガイドブック(資料1-6)、経営学部学部ガイドの作成・配布(資料1-7)、また進学相談会やオープンキャンパスなどのイベントを通じ情報を公開している。 また、グローバル人材育成や実践型教育といった本学部の教育理念・目標を具現化した取り組みを明記した「経営学部のススメ2013」を作成した。4月のガイダンスでは学生及びその父母へ、8月のオープンキャンパスでは来場者(受験生)に配付した(資料1-8)。	「経営学部のススメ2013」を2013年4月入学者及びその父母へ配付した。このパンフレットは、グローバル人材育成や実践型教育といった経営学部の教育理念・目標に加え、具現化した取り組みを学生・父母・受験生へ提示することができた。		「経営学部のススメ2013」は、受験生を対象とする「大学ガイドブック」、「経営学部学部ガイド」といった既存媒体とのすみわけをより明確にさせ、実際の教育課程及び教育内容を踏まえた本学部の人材育成に役立つ刊行物とすべく充実を図る。		資料1-4 経営学部便覧 資料1-5 明治大学ホームページ「教育情報の公開」 <a href="http://www.meiji.ac.jp/ko/ho/disclosure/purpose/undergraduate_school.html">http://www.meiji.ac.jp/ko/ho/disclosure/purpose/undergraduate_school.html</a> 資料1-6 明治大学ガイドブック2013 71頁 資料1-7 経営学部 学部ガイド2013 2頁 資料1-8 経営学部のススメ2013
<b>(3) 経営学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか</b>						
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	理念・目的の適切性の検証について、毎年度、「教育・研究に関する長期・中期計画書」の作成時に、自己点検・評価報告書、本学自己点検・評価委員会による評価結果をもとに執行部で検証を行い、執行部(案)を教授会で審議承認する手続きとなっている(資料1-9)。					資料1-9 2013年度教育・研究に関する長期・中期計画書、1頁 使命・目的(資料1-1再掲)

### 第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで簡条書きに
<b>(1) 経営学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか</b>						
a ●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	経営学部の求める教員像としては、学部カリキュラムに基づいた設置科目に整合するよう、各学科の専門性との適合とあわせ、実践型教育への対応、英語による授業が可能な教員任用を重視している。 これらの教員から構成される教員組織の編制方針は、学部カリキュラムに基づいた設置科目に整合する教育・研究歴を持つ教員で構成すること、将来における本学部の教育研究活動の一層の発展に資する人材を確保することを目的として策定している。 学部執行部で策定した編制方針を教授会で審議承認した後(資料3-1)、「教育・研究に関する長期・中期計画書」(資料3-2)に示し、教職員間で共有している。					資料3-1 経営学部教授会議事録(2012年6月22日開催、審議事項5) 資料3-2 2013年度教育・研究に関する長期・中期計画書5頁、教員・教員組織(資料1-1再掲)
b ◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】	教員任用及び昇格の基準等については、大学の規程である「教員任用規程」(資料3-3)及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」(資料3-4)の下、学部内規「経営学部における教員の任用等に関する内規」(資料3-5)を制定し、教授会承認を経て運用している(資料3-6)。 「経営学部における教員の任用等に関する内規」は、大学の規程や基準に則し、学部内での任用及び昇格における教員に求める能力・資質、任用及び昇格手続きに関する運用を規定したものである。2011年度まで運用されていた教員の任用及び昇格、兼任講師、助手、TAそれぞれの関係内規11本を1本にまとめた。制定と同時に廃止された内規は以下の通りである。 (1)経営学部における教員等に関する任用及び昇格に関する運用内規 (2)経営学部における教員等の任用、昇格及び更新に関する運用内規に係る申合せ (3)経営学部における教員任用に係る予備審査委員会及び審査委員会に関する内規 (4)経営学部兼任教員の任用に関する申合せ (5)外国書講読担当者に関する申合せ (6)経営学部「情報リテラシー科目」担当者について (7)経営学部助手の任用及び運用等に関する申合せ (8)経営学部助手の服務規程 (9)助手との懇談による申し合わせメモ (10)RA/T Aの仕事について (11)RA/T Aとの懇談による申合せメモ	「経営学部における教員の任用等に関する内規」を制定した。既存の関係内規まとめることで、規定された事項を参照する際、分かりやすくなった。 更新時の管理についても、以前は内規を制定しその後の追加事項を申し合わせの形式で別途作成していたが、この内規制定以降は、内規のみ修正すればよく、更新管理が容易になった。		「教員任用規程」及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」の改定にあわせた内規の更新を行う。 教員組織編制方針及び任用方針に基づき、職格ごとに求める教員像を定め、それに基づく「経営学部における教員の任用等に関する内規」の運用を行う。		資料3-3 明治大学教員任用規程 資料3-4 学部長会における教員の任用及び昇格審査基準 資料3-5 経営学部における教員の任用等に関する内規 資料3-6 経営学部教授会議事録(2012年5月11日審議事項1・5月25日審議事項1)
c ◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】	組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在について、教員組織上は経営学部長が責任者となり、議決機関である教授会において、経営学部長が議長となり教授会運営を行う。各教員は経営学科、会計学科、公共経営学科の各部門会議、一般教育関係教員会議に属する(資料3-7)。 学部の教育研究に関する重要事項は、各学科部門会議、一般教育関係教員会議、各種委員会と学部長を長とする執行部により、教員間の連絡や各種役割が調整され、最終的には教授会で審議承認する組織体制をとっている。 一方、任期付き教員については、実務家教員あるいは国際化推進のため英語による授業担当が可能な教員を特任教員として、実務的かつ最新の事情を学生へ教授していただくために客員教員(客員教授、特別招聘教授)を任用し、学部教育の運営において専任教員との役割分担を行っている。					資料3-7 経営学部部門会議/経営学部学部委員会委員一覧

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>	<p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>					Alt+Enterで箇条書きに
<b>(2) 経営学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか</b>						
<b>教員の編成方針に沿った教員組織の整備</b>						
a	<p>◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】</p>	<p>経営学部の設置基準上必要教員数は58名(うち必要教授数29名)であり、2013年5月1日現在の専任教員数は72名(教授47名・准教授15名・講師3名・助教2名・特任教授2名・特任准教授1名・特任講師2名)であるため、必要教員数を満たしている。また、収容定員ベースにより専任教員一人当たりの学生数を40名とすることを基準に整備することを学部長会で定めており、本学部は36.1名であり、これを達成している。また、学生現員ベースでは41.7名である(資料3-8)。 教員組織のバランスについて、専任教員の平均年齢は52.8歳で、51歳から55歳までの割合が22%でピークである。また、2013年度は20歳代の教員を専任講師として任用し、年齢構成は若干改善された(資料3-9)。 本学部では国際化推進を掲げ、外国人教員の任用を進めており、5名在籍している。一方、女性教員数についてもバランスを考慮し、14名在籍している(資料3-10)。</p>	<p>専任教員の年齢構成に偏りが生じていた。大学基準協会からの「改善報告書」検討結果でも指摘を受けており、「改善アクションプラン」を策定し、改善努力を行っている。募集・採用にあたり、年齢制限を設けることはできないが、講師、准教授での採用を原則として年齢バランスに配慮し、2013年4月1日付けで専任教員及び特任教員任用において、専任講師1名、助教1名、特任准教授1名を任用した。</p>		<p>「教育・研究に関する長期・中期計画書」における教員像及び教員組織の編成方針策定の際、引き続き年齢構成のバランスを考慮した方針策定を行う。</p>	<p>資料3-8 明治大学データ「教員1人あたり学生数推移」 資料3-9 明治大学データ「専任教員年齢構成」 資料3-10 明治大学データ「外国人教員、女性教員の状況」</p>
b	<p>◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600~800字】</p>	<p>教員組織の編制実態について、学部カリキュラムは、設置科目に適合する教育研究実績を持つ教員で構成されている。資格別担当授業時間数は、平均で専任教授16.1時間、専任准教授11.5時間、専任講師8.2時間、助教6.0時間となっており、研究時間の確保に配慮している(資料3-11)。 学部開設科目総数に占める専任教員の担当科目の比率(専兼比率)は、開講コマ数のうち専任担当コマの比率は49.1%で、うち、必修科目の専任担当コマの比率は、専門科目で43.6%、教養科目で20%である。必修科目の専兼比率低下をもたらす要因は、専門科目では、簿記論がクラス指定(計22クラス、授業設定は特設を含めて27コマ/週)であること、また教養科目では語学クラス(英語・初習外国語)がクラス指定(計22クラスが週2コマ)のため、兼任教員を配置せざるを得ない状況がある。経営・会計学科は2年次から、公共経営学科は1・2年次で開講する学科必修科目は、前後期合計週24コマで、専任担当コマの比率は91.6%で専任教員が責任を持って運営している(資料3-12)。 学部国際化の一環として、英語による授業科目の設置(資料3-13)を推進している。この中で、2012年度は、特任教員2名が9科目13コマを担当している。一方、オムニバス形式で授業を行う「経営総合講義」、「各学科特別講義」または学外者をゲスト講師として招く「経営学部特別講座」の講師として、積極的に社会人を受け入れている。2012年度は客員教授3名、特別招聘教授5名、学外講師を21名受け入れた。2013年度は客員教授2名、特別招聘教授6名を実務家教員として受け入れた。 これらから、教員組織の編制方針と編制実態は整合が図れている。</p>				<p>資料3-11 明治大学データ「専任教員の担当授業時間」 資料3-12 明治大学データ「開設授業科目における専兼比率」 資料3-13 2012年度英語による授業科目一覧</p>
<b>教員組織を検証する仕組みの整備</b>						
c	<p>●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600~800字】</p>	<p>教員組織の検証プロセスについて、経営学部では、毎年度6月に学部執行部において教員・教員組織に関する長中期計画を策定し、「教育・研究に関する長期・中期計画書」へ記載し、学部教授会で審議承認している(資料3-13)。 続いて、翌年1月に学長から示される「教員任用計画の基本方針」に従い、長中期計画をふまえた教員任用計画を策定している。 教員任用計画の策定にあたっては、各学科部門会議、一般教育関係教員会議で検討され、学部執行部で調整を行う。学部執行部で学部の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充・増員すべき教員の主要科目、資格の検証を行っている。教授会の審議承認を経て教員任用計画書を学長に提出する。 学長からの諮問時期に応じて、専任教員及び特任教員(3月)、客員教員(7月)、助手(10月)の任用に計画書を提出している。 兼任講師については、学長への任用計画書提出はなく、次年度授業計画策定期間に退任予定者の補充、専任教員の研究期間中の補充を主に年度単位での任用計画が策定される。兼任講師任用においても各学科部門会議、一般教育関係教員会議で検討され、学部執行部会で取りまとめのうえ、教授会で審議承認する手続きとなっている。</p>				<p>資料3-14 2013年度教育・研究に関する長期・中期計画書、5頁(資料3-1再掲)</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで箇条書きに	
<b>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか</b>							
a	<p>●&lt;規定に沿った教員人事の実施&gt; 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】</p> <p>教員の募集・採用・昇格については以下のとおり行っている。 【教員の募集・任用】 「明治大学教員任用規程」（資料3-3）及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」（資料3-4）の下、教員選考基準の明確化・厳格化を目的とした学部内規「経営学部における教員の任用等に関する内規」（資料3-5）により、厳格に運用している。 【教員の募集・任用にかかる公募】 各学科部門会議および一般教育関係教員会議により検討され、教授会の決議を経て、学部ホームページや研究者人材データベース（JREC-IN）を利用し、広く一般に公募している（資料3-15、資料3-16）。助教及び助手は、学部執行部会で公募要項を作成し教授会の決議を経て公募している（資料3-17、資料3-18）。 【専任教員（助教含む）及び特任教員の任用審査】 「経営学部における教員の任用等に関する内規」に基づき、2段階の審査（書類審査、模擬授業、面接）を行い、教授会にて審査・承認される。審査委員の選出にあたっては、担当科目及び専門分野の特性に鑑み、適任者がいない場合は、他大学の教員を審査委員とすることができる。 【昇格】 「経営学部における教員の任用等に関する内規」に基づき審査を行っている。教授会にて公示の後、該当者の申請に基づいて教授会にて審査委員会を設置する。審査委員会は研究業績及び実務経験等より、科目適合性、昇格の妥当性を検討し、その審査報告を受けて教授会にて審議・承認している。</p>	<p>経営学部では、2013年4月1日任用予定者の任用手続きにおいて、任用審査の妥当性を担保するため、他大学の教員に任用審査を依頼した。審査委員を他大学の教員に依頼することで、書類審査、面接、模擬授業の審査過程にわたって専門性や科目適合性の観点を重視した審査が可能となり、適切な担当者の任用に効果があった。また、模擬授業については審査委員以外の専任教員の傍聴も可能とし、透明性を確保する等、教員任用手続きの工夫は効果が上がっている。なお、教員の任用及び昇格審査を他大学の教員に依頼した場合の手当について、別途内規を制定し教授会の承認を経て手続きを行った（資料3-19）。</p>		<p>他学部や他大学の教員に審査を依頼することは、任用審査の質や透明性を維持し、第三者が入ることによる審査の適切性も確保できると考えられ、今後も科目適合性と学部内審査体制を考慮し、必要に応じ対応する。</p>			<p>資料3-15 明治大学経営学部専任教員募集要項 資料3-16 明治大学経営学部特任教員募集要項 資料3-17 明治大学経営学部専任教員（助教）募集要項 資料3-18 2013年度経営学部助手の募集について 資料3-19 経営学部教員任用等審査関係手当に関する内規</p>
<b>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか</b>							
<b>教員の教育研究活動等の評価の実施</b>							
a	<p>●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】</p> <p>教育・研究活動の活性化に資する業績の適切な評価としては、実践型教育を通じた社会人基礎力の涵養およびリサーチ・リテラシーの向上を目指した取り組みである「フィールド・スタディ」科目について、実施結果を教育活動の業績ととらえ、授業実施後の事後報告書作成を行っている（資料3-20）。</p> <p>経営学部の学術紀要として「経営論集」、「人文科学論集」を発行している。2012年度は、「経営論集」は第60巻1号、2・3合併号、4号の3冊（資料3-21）、「人文科学論集」は第60巻の1冊（資料3-22）をそれぞれ発行している。「経営論集」は、2012年度から、明治大学リポジトリ（図書館による論文等のデジタル・データ化）への登録を行った。</p> <p>その他、国内外の学会参加・発表、民間企業等各種機関における講師・講演依頼、研究委託、行政機関の各種審議会委員依頼について、教授会で議事として審議され、承認している。日本学術振興会科学研究費補助金の採択に関しては研究・知財戦略機構から教授会にて報告があり、大学ホームページにて公開されている。</p>		<p>フィールドスタディ実施報告書の作成、専任教員データベースへの入力、人文科学論集・経営論集発行は行われているが、学部レベルでの組織的な教育・研究業績の評価を行う体制ができていないのが現状である。</p>		<p>知恵創造型人材の育成に向けたフィールドスタディ科目で実施した、学生へ授業履修前後の変化を調査する方法について、他の科目への応用が可能か検討する。</p> <p>経営論集、人文科学論集両紙の明治大学リポジトリへの登録による電子化推進を行い、研究機関や他大学図書館へ送付する寄贈数を削減する。研究業績の把握のため、各教員の研究成果について、専任教員データベースを更新するように周知徹底を図る。</p>	<p>教育・研究活動を推進し、正當に評価する体制を整備する。一方で、教育・研究に専念できるように、学部内委員会等の合理化等学部内業務の整理・統合を行う。</p>	<p>資料3-20 フィールドスタディ報告書 資料3-21 経営論集第60巻1号、2・3合併号、4号 資料3-22 人文科学論集第60巻</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>	<p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>					Alt+Enterで箇条書きに
<p><b>教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性</b></p> <p>b ●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。</p> <p>(※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。【600～800字】</p>	<p>教員の資質向上のための研修等について、各教員の研究業績は教員データベースに登録し、公開を許可する内容は大学ホームページ、研究開発支援ディレクトリ (Read, <a href="http://read.jst.go.jp/">http://read.jst.go.jp/</a>)、科学技術総合リンクセンター (J-GLOBAL, <a href="http://jglobal.jst.go.jp/">http://jglobal.jst.go.jp/</a>) に掲載されている。本学の在外研究制度は、2012年度は2名が利用し、特別研究者制度については、3名が利用し、学内の業務を一定期間離れ、研究活動に従事することで教員の資質向上に努めている。教授会において、研究担当部署による研究費の適正管理に関する説明会（資料3-23）を行い、理解に努めている。2012年度は、4月に特定個人研究費の適正利用及び手続き、科研費の申請状況について、11月には物品の検品体制について説明会を実施した。個人情報保護に関する説明会開催の周知（資料3-24）を行い、参加を促した。大学教員のための海外FD研修（2013年2月25日～3月1日、アメリカ合衆国ネブラスカ州オマハ）では、学内選考を経て准教授1名が参加した（資料3-25）。</p>					<p>資料3-23 経営学部教授会議事録（2012年4月27日開催、2013年3月8日開催） 資料3-24 個人情報保護に関する研修会の開催について（2012年11月16日開催教授会配付資料） 資料3-25 経営学部教授会議事録（2012年12月14日開催、報告事項5）</p>

第4章 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p><b>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</b></p>							
<p><b>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</b></p>							
a	<p>◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】</p>	<p>本学部では、経営問題を歴史意識と人間的自覚に基づいて処理しうる人材の育成を目的とし、学則別表に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定め(第1章を参照)、ホームページに公開している。また、国内外における問題発見と問題解決能力を高め、さまざまな組織体が抱える問題の解決に挑戦する人材の養成を教育目標としている(資料4-1-1)。この目的・教育目標を達成するため、目指すべき人材像、具体的到達目標を明確にした「学位授与方針」(ディプロマ・ポリシー、以下DP)を教授会において定めている(2010年9月24日開催教授会、2012年2月15日開催教授会で一部修正)(資料4-1-2、4-1-3)。課程修了にあたって修得しておくべき学習成果は、学部全体として「グローバルな視点から、営利組織における道徳的・法的に正当な富の創造について理解するとともに、非営利組織の重要性を認識し、さらにはそれらを財務面から検討できること」と定め、さらには学科ごとにも規定している(資料4-1-4)。そして、卒業までに標準在籍期間4年および修得単位数126単位という基準を満たした者に学士(経営学)を授与することを明記している。</p>					<p>資料4-1-1 2013年度教育・研究に関する長期・中期計画書、1頁 使命・目的(資料1-1再掲) 資料4-1-2 経営学部教授会議事録(2010年9月24日、議題6) 資料4-1-3 経営学部教授会議事録(2012年2月15日、議題15) 資料4-1-4 経営学部ホームページ 経営学部学位授与方針(ディプロマ・ポリシー) <a href="http://www.meiji.ac.jp/keiei/policy/02.html">http://www.meiji.ac.jp/keiei/policy/02.html</a>(資料1-3再掲)</p>
<p><b>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</b></p>							
a	<p>◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】</p>	<p>本学部では、経営問題を歴史認識と人間的自覚にもとづいて処理しうる人材の育成を目的とし、DPに示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念、教育課程の編成方針を明らかにしたカリキュラム・ポリシー(以下CP)を教授会において定めている(2010年9月24日開催教授会、2012年2月15日開催教授会で一部修正)(資料4-1-2、4-1-3)。教育課程の理念は、「情報を収集し知識を蓄積し、問題発見・問題解決能力を高め、さまざまな組織体が抱える問題の解決に挑戦していくことが可能となる教育課程を編成」することとし、さらには学科ごとにも規定している。また教育課程の特長として、「組織体が抱える問題の解決に挑戦する意欲と力を涵養するために、演習を通じてプレゼンテーション能力などを含む総合的能力を養うこと」、「海外の文化や生活習慣にふれて自らの見聞を広げるために、学部独自の短期留学プログラム(IBP: International Business Program)や学部間協定による交換留学制度を設けること」等を定めている(資料4-1-5)。</p>					<p>資料4-1-5 経営学部ホームページ 経営学部教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー) <a href="http://www.meiji.ac.jp/keiei/policy/01.html">http://www.meiji.ac.jp/keiei/policy/01.html</a></p>
b	<p>●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】</p>	<p>DPで「グローバルな視点をもつこと」、「営利・非営利組織の在り方およびそれらを財務面から考察」を定め、CPでは「IBPや交換留学制度」、「さまざまな組織体が抱える問題の解決に挑戦していくことが可能となる教育課程を編成」としていることから、両方針は連関している。</p>					
<p><b>(3) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員及び学生等)に周知され、社会に公表されているか</b></p>							
a	<p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】</p>	<p>学部便覧、シラバスに掲載しているほか、ガイダンスなどの機会に学生への周知を行っている。また、保護者や受験生に対しては父母会・高校説明会・進学相談会などの機会に周知している。また、ホームページ上(資料4-1-4、4-1-5)で公開し、学生・教職員を含め広く社会一般に周知している。ホームページには、これらの方針とあわせて教育の特色など幅広い項目が公開されており、利用者が情報を把握しやすいように作成されている。これらの公表内容がどの程度認知され、効果が上がっているかを把握するため、2010年度から「新入生アンケート」を実施している(資料4-1-6)。</p>	<p>DP及びCPは大学のホームページで公開されており、広く学生、受験生、父母、近隣住民等利害関係者はじめ社会に向け公表されている。また「新入生アンケート」で、「明治大学経営学部を志望したときの情報源として役だったものは？」との問いに対し、ホームページは学部ガイドに次いで活用されている結果となっており(資料4-1-7)、社会への周知効果は高いといえる。</p>	<p>「新入生アンケート」は2010年度～2013年度の4年間継続しているが、今後も発展的に継続し、さらに2012年度から実施している「卒業前アンケート」(資料4-1-8)の結果も踏まえながら、今後の教育課程編成や広報活動に反映する。</p>			<p>資料4-1-6 2013年度新入生アンケート 資料4-1-7 2013年度新入生アンケート集計結果 資料4-1-8 2012年度卒業前アンケート</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を 評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください			(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	Alt + Enterで箇条書きに
<b>(4) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか</b>							
a	<p>●教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>DPについては、「卒業判定」の際に、CPについては、「カリキュラム変更（新規科目設置、科目廃止）」の際に検証を行い、教授会において、当方針のもとに適切に運用されていることを検証し、問題なしと判断している。2012年度は、3月の教授会において、適切に運用されていることを確認した（資料4-1-9）。またCPについては、カリキュラム変更の際、CPに照らし、問題がないことを確認した（資料4-1-10）。また、2013年度に試行部を中心にDP、CPの検証を行い、方針を一段と明確にすべく、記載の一部見直しを実施した（資料4-1-11）。</p>					<p>資料4-1-9 経営学部教授会議事録（2013年3月8日、議題13） 資料4-1-10 経営学部教授会議事録（2013年3月8日、議題14） 資料4-1-11 経営学部執行部会議記録メモ（2013年9月19日、議題8）</p>

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>								
<p>(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか</p>								
<p><b>必要な授業科目の開設状況</b></p>								
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	C Pに沿って、大学設置基準第19条（教育課程の編成方針）、同条2項（教養教育への配慮）、第20条（教育課程の編成方法）の規定を踏まえ、本学部の教育課程は構築されている。2002年度の3学科体制以降、社会の変化に応じたカリキュラム変更を実施し、2012年度にはC Pをさらに体系化し、教育目標達成のため、教育課程の大幅な見直しを実施した。本学部の総開設授業科目は、340科目（2013年度）であり、教養科目59科目、外国語科目（必修）28科目、基礎専門科目50科目のほか、各学科の学科必修科目（各4科目）、学科専門科目（経営61科目、会計33科目、公共経営32科目）が設置されている（資料4-2-1、資料4-2-2、基礎データ4-11）。その他、本学部の特長にもなっている演習科目や実習関連科目が多数設置されている。実習関連科目の中には「フィールドスタディ」や、学部独自の短期留学プログラム「IBP（International Business Program）」、経営学部独自の開拓企業で行う「インターンシップ実習」などがある。なお、IBPについては、日本学生支援機構の「留学生交流支援制度（短期派遣）奨学金」を申請し、採択を受けた。これは、諸外国の高等教育機関との学生交流に関する協定等に基づいて、8日以上1年以内、当該大学等に在籍する学生を派遣するプログラムを実施する場合、そのプログラムを支援する制度で、2012年度は71名（夏期35名、春期36名）の参加者があった。	「フィールドスタディ」や「IBP」は、参加費用の一部を助成し（資料4-2-3、4-2-4、4-2-5）、積極的な参加を促している。特に「IBP」は日本学生支援機構の「留学生交流支援制度（短期派遣）奨学金」に採択され、参加告知を積極的に行った結果、プログラム参加者が2011年度50名（夏期18名、春期32名）から、2012年度は71名（夏期35名、春期36名）と大幅に増加した（資料4-2-6）。		IBPのような短期留学プログラムのみならず、協定留学や認定留学など、セメスター以上の留学者を増やす方策が必要である。そのため、留学した学生への単位認定の制度化や、留学を促進するための科目設置などの実施を検討する。			資料4-2-1 2013年度経営学部便覧 学部事項11～25頁（資料1-4再掲） 資料4-2-2 2013年度経営学部時間割（和泉・駿河台） 資料4-2-3 フィールドスタディA・B・C・D補助費に関する内規 資料4-2-4 フィールドスタディ（演習）補助費に関する内規 資料4-2-5 「International Business Program A・B」補助費に関する内規 資料4-2-6 2012年度「International Business Program A・B」参加者一覧
b	◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること 【200字～400字程度】	C Pの「教育課程の構成」の中に「問題発見・解決能力を高めるためには、広い視野をもつ必要があり、専門教育だけではなく、1・2年次を中心とした教養教育の充実も不可欠である」ことを掲げ、卒業に必要な単位数126単位のうち、教養科目は24単位の修得を要件としている。「レポート・論文作成法」や「教養演習」など、少人数による科目も数多く設置し、合計59科目設置され、総科目数に占める教養科目の比率は17%となっている（2013年度）。						
<p><b>順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）</b></p>								
c	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。（学生の順次的・体系的な履修への配慮） 【約400字】	順次性・体系的な履修への配慮として、学科ごとの履修体系図をホームページで公開している（資料4-2-7）。DP、CPに沿った人材育成に向け、幅広い教養と深い専門性を追求するために1年次よりバランスよくカリキュラムを編成している。1・2年次は教養科目の履修を中心とし、特定分野に偏らない構成となっている。また並行して、外国語教育を重視し、2か国語を必修とし、2年次までに16単位の修得を定めている。専門科目は、1年次の学部必修科目（経営学、近代経済学、簿記論）、2年次の各学科必修科目（公共経営学科のみ1年次から学科必修科目）のステップを経て、3年次以降、各学科専門科目履修へと進んでいく。また、1年次から基礎専門科目の履修を可能とし、早い段階から専門科目が履修できる制度となっている。さらには、主体的な学習となる「実習科目」や「演習科目」を配置し、教養科目・外国語科目・専門科目とあわせ、バランスよく履修することができる。こうしたカリキュラム編成は、新年度ガイダンスを中心に説明している（資料4-2-8）。また、大学院経営学研究科との連携を強化し、3年次以上の学生が、一定の基準を満たしていれば、経営学研究科の設置科目を、在学中10単位まで履修できるようにし、卒業後の大学院進学時には、これを認定できる。	カリキュラム編成を示す「履修体系図」は、学部ガイド及び経営学部ホームページ（資料4-2-7、4-2-9）に掲載しているが、CPに照らしながらの検証は必ずしも十分行われていない。各学科との有機的関係を見えた仕組みを踏まえながら、CPに即した履修体系図を明示することが必要となる。	2015年度から「学部一括入試」を導入（第5章 学生の受け入れ参照）することにあわせ、1年修了時の学科選択を導くため、1年次における教育の重要性や2年次以降の教育体系の明示に向け、学部ガイドやホームページで公開している履修体系図の見直しを行ない、CPにもとづく教育課程の体系化を一段と明確にする。	急速に進むグローバル化や情報化に対応すべく、常にカリキュラムの体系を検討することが重要である。執行部及び教育課程委員会を中心に、中長期的観点からも、体系化をはかる。	資料4-2-7 経営学部ホームページ 履修体系図 経営学科 http://www.meiji.ac.jp/keiei/course/bas.html 会計学科 http://www.meiji.ac.jp/keiei/course/ad.html 公共経営学科 http://www.meiji.ac.jp/keiei/course/pbas.html 資料4-2-8 2013年度新入生総合ガイダンス資料 資料4-2-9 経営学部 学部ガイド2013（資料1-6再掲）		
<p><b>教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性</b></p>								
d	●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか	教育課程の適切性の検証プロセスについて、本学部では科目区分ごとに審議会議体を定めており、それぞれの会議体においてカリキュラムを検討し（例：教養科目は「一般教育関係教員会議」、学科専門科目は「各学科部門会議」）、その結果見直しが必要となった場合は、「教育課程委員会」に審議依頼し、その後「教授会」へ付議する。2012年度は、①会計学科カリキュラム国際化の一環として、1年次から履修可能な学科専門科目（英語による授業科目）の新規科目設置、②社会のニーズにあわせた科目の廃止の2点を実施した（資料4-2-10）。	カリキュラム全体において、適切な科目数を設置する必要があるが、見直しの際、教育課程委員会が、いわゆる「スクラップ&ビルド」を視野に入れ、一部科目区分ではそれらが行われているが、全体でみると科目数が増加する傾向がある。その結果、キャンパスの教室事情が逼迫し、授業運営にも一部支障をきたしている。	CPに即した適切な科目数とともに、適切な「コマ数」についても検証する。とくに少人数教育を行う科目や、履修者の多い講義科目の適性配置について、早急な改善が必要である。	科目の設置や廃止に関して、学部執行部及び教育課程委員会が連携し、科目増やコマ増に対し、必要性、妥当性についてチェックを行う。少人数科目については、履修者の下限及び設置コマ数の上限、多人数科目については履修者の上限や配置時間割の検討など実行性の高い、具体的な運用ルールを設定する。	資料4-2-10 教育課程委員会議事録（2012年7月13日、議題2,3）		

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画				
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述			
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください			「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目		Alt+Enterで簡条書きに		
<b>(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか</b>								
<b>教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）</b>								
a	<p>◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。【1200字程度】</p> <p>※教育の内容そのものですので、しっかりと説明願います。</p>	<p>1年次に「学部必修科目」を6科目（経営学AB、近代経済学AB、簿記論ⅠⅡ）設置し、経営を学ぶ上での基礎知識を修得する。その中で、簿記論については、会計学科では高度職業会計人等の会計専門家の養成をDPに掲げていることから、経営学科・公共経営学科の標準的なクラスよりもより広範囲な内容を取り扱う授業を行っている。さらに、入学前に既に簿記検定試験等に合格している者を対象とした特別クラスを設置して、学科を問わず、簿記既習者に対してより高度な内容の学修を可能とする教育を行っている。</p> <p>広い視野の育成に向け、幅広い分野の「教養科目」を設置している。教養演習など少人数による授業科目を充実させ、学生の自主的な判断力や思考力が育てられるよう配慮している。教養教育の充実のために、59科目もの多数の教養科目を設置している。そして豊かな教養とより深い専門知識の獲得のために、専門科目を1、2年次に配当する一方で、一部の教養科目を3、4年次に配当している。</p> <p>各学科の専門科目は次のとおりである。経営学科は、2年次には、「企業論」「経営管理論」を配置し、企業経営の全体構造を学ぶ。3・4年次には、個々の問題意識や興味に合わせ、国際経営戦略や人的資源マネジメント、また情報・技術マネジメントに関する科目を配置し、専門性を高め企業経営に対する理解力を深める。会計学科は、2年次には「財務会計総論」「管理会計総論」を配置し、会計学の基礎を固める。3・4年次には「財務諸表論」「会計監査論」などの財務会計領域、「原価管理論」「経営分析論」などの管理会計領域の専門科目を履修し、より高度な会計領域を学ぶ。公共経営学科は、1年次必修「公共経営学基礎」、2年次必修科目「公共経営学」を配置し体系的に理解を深め、2・3年次以降には「行政経営論」「自治体マネジメント論」「スポーツ」</p> <p>「演習科目」は一部を2年次後期から開講し、教養科目及び外国語科目担当の専任教員も演習を担当しているため、学生の幅広い興味に対応できる。演習は2年次5月にガイダンス、選考試験実施のうえ、入室が決定し、1演習の定員は10～15名程度で、少人数による深い教育を行なっている。また、海外協定校からの交換留学生の受け入れを積極的に実施しており、その際は、指導教員を決定し、指導教員の「演習」に所属させている。これにより、交換留学生のサポートとともに、演習における異文化交流も盛んとなっている（資料4-2-11）。</p> <p>「実習科目」はフィールドスタディやインターンシップ実習などを設置している。フィールドスタディは、国内のみならず、海外での実習を行うものもある。インターンシップは、学部独自で開拓した企業・NPO等で就業体験を行う。いずれも、事前・事後学習や報告会の実施、報告書の作成など、学生の主体的な学習を促している。</p> <p>グローバル化への対応では、TOEIC試験を1年生全員が受験し、その成績に基づく習熟度別少人数クラスによる英語授業の実施、「ビジネス英語」や「ビジネス・プレゼンテーション」といった実践科目の設置、学部独自の短期留学プログラムであるIBP(International Business Program)などを実施している。また、2009年度から設置している英語による授業科目は、2012年度33科目を開講し、述べ1531名が履修した（資料4-2-12）。また、一学部で英語による授業を拡大するには限界があり、各学部の英語による授業を学部横断で履修可能とすることで、学生の履修の幅を広げ、専門領域を超えた知識も修得できるとして、2011年度から商学部との間で実施し、幅広く英語による授業科目を履修できるようにしている。こうしたグローバル化への取り組みは、新年度に「国際関係ガイダンス」を実施し、体系的に説明している。</p>	<p>グローバル化への取り組みは着実に成果を上げている。短期留学プログラムであるIBPは、日本学生支援機構から奨学金（ショートビジット）が支給されたこともあり、応募者が増えた（資料4-2-13）、またこうした学生が長期留学にも参加するようになってきている。</p> <p>英語による授業科目は、これまで経営学科専門科目が中心であったが、会計学科専門科目にも設置し、2013年度から開始するなど、学科全体への拡大も進んでいる（資料4-2-12）。</p> <p>こうした取り組みは、「英語プレゼンテーション大会」や「I-meeting」などでその成果や体験談が報告され、今後留学などを考えている学生たちに伝える場となり、国際化拡大につながっている。</p>		<p>演習科目は、学生の幅広い興味に対応できるようになっており、本学部の大きな特徴となっている。そして、交換留学生を積極的に受け入れ、国際化拡大の点でも重要な位置づけとなっており、こうした学生との交流を通じて、前述の「英語プレゼンテーション大会」などで成果を発表し、演習間で切磋琢磨できる環境を整備する。英語による授業科目の適宜な配置について継続的に検討する。現在は経営学科専門科目への設置が中心であり、会計学科専門科目には2013年度に1科目設置したが、公共経営学科専門科目への設置はない（いずれも2013年5月1日現在）。英語により幅広い分野を学ぶことができるよう、こうした科目区分への設置を含め</p> <p>また、TOEIC試験のほか、TOEFL-iBTやITP受験の促進も実施しているが、今後さらに受験者を増加する方策を検討し、留学に対する学生の動機付けを強化する。</p>			<p>資料4-2-11 2013 School of Business Administration Meiji University 資料4-2-12 2012年度英語による授業科目一覧 資料4-2-13 2012年度「International Business Program A・B」参加者一覧(資料4-2-6再掲)</p>

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明  C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料  Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
<b>特色ある教育プログラムの内容とその効果(当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など)</b>						
b ●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	<p>本学の特色ある教育プログラムとしては、2009年度(2011年度終了)に採択された文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学推進プログラム(知恵創造型人材の育成)」(GP)がある。これは「フィールドスタディ」及び「演習」科目を「導入」「基本」「応用」の3段階に分類し、導入から基本、応用へと進んでいく体系となっており、国内、海外への実習教育を実施している。2012年度は新たに「フィールドスタディC・D」を設置してさらなる体系化をはかり、前後期あわせて16コマ(うち海外での実施は6コマ)開講し、総履修者は196名であった(資料4-2-14)。</p> <p>授業概要は担当教員により異なるが、「米国企業の経営戦略」や「中国における日系企業の人材マネジメント」など、学部教育に即したテーマ設定で、十分な事前学習、1週間程度の実習、実習後の事後学習の流れの中で実施している。</p>		<p>理論的学習に加えて、実地に見聞していくことの重要性がいつそう認識されつつあり、「知恵創造型人材の育成」を目指すプログラムとして、体系化をはかっているが、本来ピラミッド型(導入&gt;基本&gt;応用)となるものが、「応用」のコマ数が一番多くなる(2012年度「応用」20コマに対して「導入」は10コマ)といった形になっている。また、現地調査に関する経費(講師への謝礼、報告書作成費)や履修学生の宿泊・交通費補助などのサポートが十分にできていない。本学部の特長のひとつでもあり、学生の主体的学びを促すものでもあるため、支援体制の強化が急務である。</p>		<p>予算面の改善は早急にはできないものではないため、できるだけ現行の体系を維持しつつ、支援体制を強化する。海外におけるフィールドスタディ実施も増えており、現行の補助額の一部増額などを検討する。また、危機管理においては、海外留學生安全対策協議会(JCSOS)と連携し、体制強化をはかる。</p>	<p>資料4-2-14 フィールドスタディ履修者一覧(2012年4月24日フィールドスタディ委員会資料)</p>
<b>学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果(学部間協定、短期海外交流など)</b>						
c ●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	<p>学部独自の交換留学制度においては、2013年9月30日現在、13校と協定を締結(うち4校は学部間協定にもとづく学部間で学生交流に関する覚書の締結によるもの)し、2012年度はカナダ・ヴィクトリア大学ビジネス学部3名、フランスのIPAG ビジネススクールに2名、フランスのフランスビジネススクールに3名、中国の対外経済貿易大学国際商学院へ1名、香港の香港城市大学商学院へ1名の計10名の学生を送り出した(資料4-2-15、いずれも2012年度中に出発した学生数)。また、受け入れとしては、フランスのESCEMビジネスマネジメントスクールから2名、フランスのIPAG ビジネススクールに1名、中山大学国際商学院から2名、香港城市大学商学院から2名、ロシア国立経営大学から1名の計8名の学生を受け入れた(資料4-2-15、いずれも2012年度中に入学した学生数)。</p> <p>上述のとおり、学部間協定校は、アジア系のみならず、欧米系大学とも締結しており、多様な国から受け入れることができ、英語による授業科目拡充など、カリキュラム面での整備も進んだ。そして単に留学生だけのためではなく、日本人学生にも刺激を与えている。特に演習科目ではゼミ生と留学生がコミュニケーションを図り、日常的に英語を使うことで英語に慣れ、かつキャンパス内で英語が飛び交うようになり、日常から英語に親しむこと、異文化に触れること、異なった価値観を許容することなど、国際的センスの涵養にこれまでも増して多大のインパクトを与えたと考えられ、国際的に有為な人材を育成するための環境が整備されつつある。</p> <p>また、社会貢献志向を有するグローバル人材の育成などを目的とした「国際ボランティアプログラム」について、2013年度から試行的に実施することを決定した(資料4-2-16)。</p>	<p>留学(派遣・受入れ)を積極的に進めるため、学部間協定のみならず、学部間協定や「認定留学」も積極的に推進し、非営利教育機関(SAF)による留学プログラム内容の精査などを実施している。その結果、SAFプログラムでは、2013年9月30日現在、2名の学生を派遣している。</p> <p>また、国際ボランティアプログラムは、2013年度15名の定員に対し19名が応募し、選考の上15名の派遣を決定した。</p>		<p>長期留学者の拡大も積極的に進め、2012年度15名(学部間・学部間含む)から、2016年度には30名を目標とする。その中で、短期・長期海外留学先の開拓方法として、協定によらない一方通行的送り出し(Fee-based)についても検討を行う。</p> <p>また国際ボランティアプログラムは、プログラム内容の精査を行うとともに、単位化の検討や危機管理体制の強化を進める。</p>	<p>資料4-2-15 学部間協定校 学生交換実績(派遣/受入) 資料4-2-16 国際ボランティアプログラム</p>	

## 第4章 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画				
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述			
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	<b>G列の点検・評価項目について、必ず記述してください</b>			「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目		Alt+Enterで簡条書きに		
<b>(1) 教育方法及び学習方法は適切か</b>								
<b>教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性</b>								
a	◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること 【約800字】	1年次の「学部必修科目」は6科目設置し、経営の基礎知識を修得する。その中で、簿記論については、会計学科では高度職業会計人等の会計専門家の養成をDPに掲げていることから、経営学科・公共経営学科の標準的なクラスよりもより広範囲な内容を取り扱う授業を行っている。さらに、入学前に既に簿記検定試験等に合格している者を対象とした特別クラスを設置して、学科を問わず、簿記既学習者に対してより高度な内容の学修を可能とする教育を行っている。授業の理解を深めるため、日商簿記検定試験の受験料補助を行い、比較的早い年次に合格できるよう受験を推奨している（資料4-3-1）。1・2年次は「教養科目」と「外国語科目」を中心に履修し、「教養科目」には、レポート・論文作成の基本的知識修得を目的とした「レポート・論文作成法」や学生の幅広い興味に対応できる「教養演習」などの少人数授業科目がある。「外国語科目」において、英語は習熟度別の少人数クラス制度を実施し、国際的な場で必要なコミュニケーション能力開発の上で成果をあげている。さらに、TOEIC試験（在学期間中に4回受験）やTOEFL試験（ITPテスト年2回・各50名、iBTテスト年1回・年間20名以内）を定期的実施することにより効果測定を行い、その結果に基づき習熟度別少人数クラスの設置など、効果的な教育指導を図っている。初習外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・韓国語）でも検定試験により効果測定を行っている。積極的な受験を促すため、受験料の補助を実施している（資料4-3-2）。3年次以降は、「各学科専門科目」の履修にシフトし、講義科目と演習科目が中心となる。講義科目の中には、メディア授業（2012年度2科目）、専門科目を英語を用いて行う授業科目（2012年度3科目）を設置しており、これらはシラバスで示している（資料4-3-3）。また、理論と実践とを有機的に結び付けることで学習効果を向上させる授業形態として、学外から実務の第一線で活躍する講師を招聘するオムニバス方式の特別講義を実施している。これは各学科専門科目及び教養科目として設置し、2012年度は計8科目開講し、履修者も多く、学生からは好評の授業である。演習科目は、少人数授業の中心的科目で、2年次後期からの「演習」、1・2年次を対象とした「教養演習」を行っている。それぞれ、少人数教育の利点を活かし、常に学生の主体的取り組みを意識させた授業実施ができるよう担当教員それぞれが独自の工夫をもって授業に取り組んでいる。いずれも必修科目ではないが、とくに「演習」においては、90%近い学生が履修している。	オムニバス方式による授業実施により、現場の第一線で活躍されている方々の経験を直接聞くことができ、学生に対していい刺激となっている。特に「駐日外国大使」による特別講義は、他の特別講義と比較して履修者が多く（2011年度112名）、2013年度は新たな地域の大使を招いて実施し、履修者は101名となっている。		特別講義は、各学科の特色を活かし、その分野の現場で活躍されている方々をお招きして授業を実施するため、教育効果は高いと思われる。この検証のため、履修者、講演者双方からアンケートを行うなど今後の授業運営の検討を行ない、グローバル人材育成に合致した講義を展開していく。			資料4-3-1 日商簿記検定試験合格結果一覧（過去4回分） 資料4-3-2 初習外国語検定試験の受験料補助について（2012年12月14日執行部会議資料） 資料4-3-3 2012年度経営学部シラバス <a href="http://www.meiji.ac.jp/keiei/outline/6t5h7p0000eiyj5-att/p007-jyugyoukamokuichiran.pdf">http://www.meiji.ac.jp/keiei/outline/6t5h7p0000eiyj5-att/p007-jyugyoukamokuichiran.pdf</a>
b	●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】	学内での講義・演習、学外におけるフィールドスタディやインターンシップなどの「実習科目」が充実しており、その他にも、正課授業ではないが、生きた経営学を学ぶためのフィールドリサーチ（工場見学）などを行っている（資料4-3-4）。演習科目との結びつきが強く、多くの学生が参加している（2012年度参加者60名）。2012年度から、国際化に対する人材の育成を強化することを目的とした「グローバル人材育成トラック」をスタートし、本プログラムは英語による授業科目の修得やTOEIC等のスコア、さらには概ね4週間以上の海外体験を申請要件としているが、目的意識の高い学生が多く、早い段階から問い合わせにくるなど、一定の成果を上げており、導入初年度の2012年度は7名（いずれも4年生）を修了者として認定した（資料4-3-5）。	学部間協定校への交換留学、IBPプログラム、2013年度から開始した国際ボランティアプログラムといった本学部の国際化推進の結果、2013年度の申請者は、9名となり（2013年9月24日締切）前年度よりも増加し、グローバル人材育成トラックが学生に認知されていることがわかる。		グローバル人材育成トラックは、学部国際化推進のもと、申請者は増加することが予想される。さらに学生のモチベーションを高めるため、申請要件や奨励金のあり方など、発展的見直しを検討する。		資料4-3-4 経営学部2012年度工場見学・企業見学参加要領 資料4-3-5 「グローバル人材育成トラック」に関する資料	

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫</b></p>							
c	<p>◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。(学部) 【約200字】</p>	<p>1年間の履修科目登録の上限については、年次別（2005年度以降入学者）に1年次40単位、2年次41単位、3年次41単位、4年次40単位と設定している。なお、3年次への進級要件として、学部必修科目（全12単位）のうち、6単位以上の単位修得を定めている。また、4年次に4単位以上履修することを義務付けている（資料4-3-6）。さらに、3年早期卒業希望者には、履修上限単位を引き上げる特別処置を実施している（資料4-3-7）。</p>					<p>資料4-3-6 2012年度経営学部便覧 学部事項26・27, 32, 35頁（資料1-6再掲） 資料4-3-7 経営学部における早期卒業に関する内規</p>
d	<p>●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。【約200字~400字】</p>	<p>履修指導については、新年度において、1年生は総合ガイダンス、学科別ガイダンス、クラス別ガイダンスなどを行い、カリキュラム全体の説明（基準4-2(1)-C参照）や、履修方法などについて説明している。また、本学部助手が、4月履修登録前のオリエンテーション期間中、和泉キャンパスにおいて、アカデミック・アドバイザーとして、カリキュラムの説明や学生の学問的な興味やキャリアにあった履修相談及びアドバイザーを行っている。 2年生以上は、特色ある授業科目（フィールドスタディ、インターンシップ、IBPなど）を中心にガイダンスを行い、こうした科目への積極的な取り組みを促している。</p>	<p>アカデミック・アドバイザーへの相談件数が2012年度27名から、2013年度88名に増加しており、制度が有効に活用されている。</p>	<p>学部一括入試実施に向け、1年次における教育の重要性（基準4-2(1)-C参照）を伝えるため、ガイダンスのあり方を再検証し、より効果的な指導体制を構築する。</p>			
<p><b>学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等）</b></p>							
e	<p>●学生の主体的な学びを促す教育(授業及び授業時間外の学習)を行っているか。【なし~800字】</p>	<p>本学部では、学生の主体的な学びを促すため、以下のような取り組みを行っている。 【成績優秀者に対する表彰】(1)新4年生を対象として、1年から3年生までの3年間の成績優秀者に学部長奨励賞を設定し、新入生ガイダンス時に表彰している。2012年度は10名が表彰された。(2)2年生及び3年生で、それぞれ前年度の成績優秀者を学業奨励給費奨励学生として表彰し、全学的な制度の一環として奨学金を授与している。2012年度は12名が表彰された。(3)本学部の国際化推進施策の一つとして、2012年度から「グローバル人材育成トラック」をスタートし（資料4-3-5）、修了者と認めた学生には、修了証及び奨励金を授与している。2012年度は7名が修了者として表彰された。【論文集の発行】(1)懸賞論文制度を設けており、入賞作品には奨学金を授与し、『学生経営論集』（資料4-3-8）として出版している。2012年度は113件（個人論文：70本、共同論文：43本）の応募があった。(2)1・2年次の授業科目である「レポート・論文作成法」の中で課題論文を提出させ、その中から優秀作品を選び『蒼樹』（資料4-3-9）という論文冊子に掲載し、1年次学生全員に配布している。 【行事】(1)経営学部ゼミナール協議会主催によるゼミナール対抗のプレゼンテーション大会である「ゼミプレ」（資料4-3-10）を実施し、ゼミナール単位での授業の成果を発表する場として大きな役割を果たしている。(2)2012年度からスタートした「英語プレゼンテーション大会」（資料4-3-11）を開始した。個人やゼミナールなどグループ単位での発表が可能で、2012年度は13組の発表があり、英語能力やプレゼン技術を競った。(3)交換留学生との発表と交流の場であるI-meetingを6回開催している（資料4-3-12）。(4)企業・工場見学を年2回実施している（資料4-3-13）。【授業補助及び学習支援】 授業補助や学習支援室での指導はティーチング・アシスタント（2012年度12名）が当たっている。学習支援室における指導では、経営学部必修科目である「経営学」及び「簿記論」の個別学習支援を行い、授業補助については、オムニバス形式の講義や情報リテラシー科目における機器操作等の授業補助を行った。支援回数は、2011年度は36件から、2012年度は49件に増加した（資料4-3-14）。 【その他】(1)ゼミ単位の活動であるが、山崎製パン、JTB西日本との産学連携プロジェクトとして、山崎製パンの「ランチバック」のコラボ商品開発を行なった（資料4-3-15）。これにより、商品開発の実践に触れることができ、今後の研究の動機付けやキャリアデザインの面で貴重な機会になった。</p>	<p>2012年度から「グローバル人材育成トラック」による表彰制度、「英語プレゼンテーション大会」を開始した。経営学部の国際化推進を学生に浸透させ、英語による授業科目の履修者増、海外留学生の増加に効果を上げている。 産学連携プロジェクトについては、新たに企業との実践的取組が行われる計画があり、主体的な学びの促進につながることを期待できる。</p>	<p>「グローバル人材育成トラック」による表彰制度、「英語プレゼンテーション大会」、「I-meeting」の施策を通じ、学びへの意欲を喚起し、経営学部の国際化推進の中でもとりわけ長期の海外留学生の増加を図る。</p>			<p>資料4-3-8 学生経営論集 資料4-3-9 蒼樹 資料4-3-10 ゼミプレ資料 資料4-3-11 英語プレゼンテーション大会資料 資料4-3-12 I-meeting開催案内 資料4-3-13 経営学部2012年度工場見学・企業見学参加要領（資料4-3-4既出） 資料4-3-14 2012年度 和泉学習支援室利用状況 資料4-3-15 歌代ゼミランチバック関連資料</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか</b></p>							
a	<p>◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること【約300字】</p>	<p>学部独自のシラバス執筆要領を作成し、教授会等で周知している(資料4-3-16)。 シラバスは、開講される全ての科目について、科目名と担当者のほか、授業の概要・到達目標、15回の授業内容、履修上の注意・準備学習の内容、教科書・参考書、成績評価の方法等を記載した全学部統一フォーマットによるシラバスを作成し、Oh-o!Meijiシステム及び2011年度から経営学部ホームページに公開し、常時閲覧可能な形で学生に周知を図っている(資料4-3-17)。これにより冊子体での配布を廃止した。したがって、学期の開始時のみならず、学期途中でも、随時、シラバスを用いて概要を説明し、それに沿った授業がより容易になった。また英語による授業科目のみを抜粋したシラバスも作成し、経営学部で半期あるいは1年間海外から受け入れる交換留学生などに配付している。 2011年度自己点検・評価報告書において、「シラバスの公表について、2011年度から冊子体配布を廃止し、全面的にWEB掲載のみとなったが、経費削減の観点のみではなく、教育効果という視点からも、学生アンケートをとるなどして、実情を把握すべきである。」との改善事項を受け、2012年度卒業予定者に履修科目選択にあたり、経営学部ホームページに掲載された「経営学部シラバス(PDF版)」をどれだけ利用したかアンケートを実施したところ、回答34名中、20名の学生が「経営学部シラバス(PDF版)」をよく参照したと回答した(資料4-3-18)。</p>					<p>資料4-3-16 シラバスの作成について 資料4-3-17 経営学部シラバス <a href="http://www.meiji.ac.jp/keiei/outline/copy_of_subject-2.html">http://www.meiji.ac.jp/keiei/outline/copy_of_subject-2.html</a> (資料4-3-3既出) 資料4-3-18 2012年度経営学部卒業前アンケート</p>
b	<p>●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】</p>	<p>シラバスと授業内容の整合について、2012年度前期・後期の学生による授業改善アンケートでは、「授業で教えられたことは、シラバス等で授業前に示されていた学習目標と合致していますか」を数値化したデータでは、前期・後期とも3.6ポイント(「そう思う」を4、「ややそう思う」を3、「あまりそう思わない」を2、「そう思わない」を1とした4段階で数値化)で全学部の数値と同じであった。同様に「課題や宿題などは授業の主題を理解する上で有効ですか」の調査項目は、前期3.5ポイント(全学部3.5ポイント)、後期3.6ポイント(全学部3.5ポイント)、「予習・復習に熱心に取り組んでいますか」前期・後期とも2.9ポイント(全学部2.8ポイント)、「この授業にはどの程度出席していますか」前期3.8ポイント(全学部3.8ポイント)、後期3.7ポイント(全学部3.7ポイント)と若干ではあるが予習・復習に取り組む学生が全学部平均に比して多いことがわかる(資料4-3-19)。授業進捗状況により、万が一シラバス記載内容に変更が生じた場合、履修者への周知を徹底するため、Oh-o!Meijiクラスウェブで公表しているシラバスを修正している。</p>					<p>資料4-3-19 2012年度前期・後期の学生による授業改善アンケート</p>
c	<p>●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>シラバスに基づいた授業を展開するため、語学科目、外国語専門科目、簿記論の各科目については、年1回、次年度担当者が専任教員・兼任教員合同の会議を実施し、講義内容をはじめ、シラバス記載の上で統一を図る事項(授業の到達目標、使用教科書、評価基準等)の確認を行っている(資料4-3-20)。学部執行部(教務主任)によりシラバスの内容について精粗がないよう点検を行い、必要に応じて担当教員に補筆の依頼を行っている。</p>		<p>シラバスに基づいた授業展開がなされているかについて、また、シラバスの内容について精粗がないかどうか点検について、学部執行部(教務主任)の責任体制のもと定期的に点検を行う体制がとれているのは一部科目にとどまる。</p>		<p>シラバスの内容について、学部執行部(教務主任)の責任体制のもと定期的に点検を行う体制を整える。</p> <p>点検体制を確立し、改善を行うことを通じて、教員同士が相互チェックしながら向上を図ることにつながり、FDの一環として大きな教育効果をもたらす。</p>	<p>資料4-3-20 英語教科書会議開催通知</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか</b></p>							
a	<p>◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約400字】</p>	<p>GPA制度のもと、評価段階を以下に示す5段階として、各科目担当者の責任のもと、厳格な成績評価を行っている【S:90点以上A:80点~89点B:70点~79点C:60点~69点F:59点以下(不合格)T:未受験】。成績評価方法については、科目ごとにシラバスに明示している。評価内容は、期末試験、授業態度、小テスト、レポート、出席状態などがあり、すべての科目において、それぞれの割合を明示している。 学生が成績評価に疑問を持った場合には、成績公開後に事務室に問い合わせができる期間を設定している。問い合わせがあった場合には科目担当者が確認し、万が一誤りがある場合には成績評価の訂正を行う。成績通知表はOh-o!Meijiシステムを利用し、年2回(前期成績9月中旬、後期成績4月上旬)公開している。 授業外に必要な学習内容については、シラバスに「準備学習」の欄を設け、学生の事前・事後学習に関する指示をしている。</p>		<p>GPA評価の導入以降、教員間で成績評価にばらつきがみられることについて、第2期改善アクションプランで改善に努めているところである。 学部必修科目の「経営学」では、共通教科書の使用を行い、「簿記論」は、定期試験の問題を会計学科クラス及び経営学科・公共経営学科クラス別で統一実施している。 必修科目のうち成績評価基準の統一や上記のような統一教科書、統一試験問題の実施を行う科目は一部にとどまる。</p>		<p>学生から見た不公平感の是正を行う観点から、学部執行部及び教育改善・研究活性化委員会(含む自己点検評価)で、同一科目を複数教員が担当する科目について、現状把握を行い、評価基準の統一を図り、さらに成績評価分布の偏りを改善するための具体的で現実的な方策を検討する。</p>	<p>授業参観や研究会を通じて、教育方法や教育改善に関するピア・レビューを行い、教員相互の情報交換を促進し、教育効果の向上を図る。</p>
b	<p>◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。 【約100字】</p>	<p>既修得単位の認定について、学則第20条にもとづき、交換留学生の受入に関する協定を締結している国外の大学と60単位を上限とする単位認定を実施している。演習については、留学期間中も、指導教員がeメール等を利用して適切に指導し、単位付与を可能としている。これは経営学部内規(資料4-3-21)でも定めており、学生が留学しやすい環境を整えている。2010年度入学者からは、2年次後期からの留学も可能となり、2年次後期の演習や必修科目の取扱いについて、規定化している(資料4-3-22)。 編入学生は、単位認定を「編入生に対する単位認定について」(資料4-3-23、2009年10月30日教授会承認)の内規にもとづき、単位認定(上限62単位)を行っている。このように本学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位について、その授業内容を知ることができるシラバス、またはこれに準ずる資料を確認のうえ、教授会で付議承認している(資料4-3-24)。</p>	<p>海外留学生が増加する中で、こうした学生が不利益とならないよう、必修科目や演習科目の取扱いに関する内規を定めているため、適切な対応ができています。また、留学中に修得した科目の単位認定については、留学先大学のシラバス等をもとに、科目内容・時間数を詳細に確認し、適切な認定手続きを行なっている。</p>		<p>海外留学生に対する単位認定は適切に行われているが、留学生増加により、留学先も多様化し、国により単位付与制度も異なる。現行制度においては、留学生が学んだ内容が必ずしも十分に認定できているわけではなく、国際化推進のもと、これまで以上に留学しやすい環境を整備することが必要であり、留学中に学習した科目の時間数を考慮した単位換算制度について検討す</p>		<p>資料4-3-21 学生の外国留学に係る演習科目の取り扱いに関する申し合わせ 資料4-3-22 学生の外国留学に係る必修科目の取り扱いに関する申し合わせ 資料4-3-23 編入生に対する単位認定について 資料4-3-24 経営学部教授会議事録(2012年4月13日開催、議題8)</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	<b>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</b>					Alt + Enterで簡条書きに		
<b>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善（授業に関わるFD活動）に結びつけているか</b>								
a	◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】	学部必修科目である「経営学」及び「簿記論」については、同一科目を複数教員が担当しており、授業内容、評価基準の統一を図るため、教員のFD活動の一環として授業方法や評価方法に関する情報共有を行っている。 経営学については、共通教科書『経営学への扉』を使用し、授業内容の統一を図っている。2012年度から教育効果を高めるべく第4版に刷新された（資料4-3-25）。簿記論については、1クラスごとの少人数で授業が行われるため、簿記論担当者会議を実施し、授業の到達目標や成績評価基準といったシラバスの記載項目を統一している。 外国語科目については、年1回、次年度担当者が専任教員・兼任教員合同の会議を実施し、講義内容をはじめ、シラバス記載の上で統一を図る事項（授業の到達目標、各階の授業概要、使用教科書、評価基準等）を説明し共有を行う。 新任教員、助手、兼任講師、退任教員を招き年1回4月に教職員懇親会を開催している。懇親会開催前、教務主任が兼任講師を対象として、休講や補講の手続き、教材印刷や試験実施方法等、授業運営に関するガイダンスを開催している（資料4-3-26）。					資料4-3-25 「経営学への扉」 資料4-3-26 教職員懇親会開催通知及び説明会資料	
b	●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】	学生による「授業改善のためのアンケート」を前期・後期それぞれ最低1科目実施するよう依頼した。本学教育開発・支援センターで取りまとめ、集計を行った後、アンケート結果は担当教員に返却され、教育方法の改善に利用されている。実施状況は、2012年度は前期の開設コマ680に対して、実施が208コマ（30.6%）、後期の開設コマ694に対して、実施が163コマ（23.5%）と後期の方が低い（資料4-3-27）。2012年度の教員実施率は、専任教員（助手除く）及び特任教員は、前期34名（49.3%）、後期20名（28.9%）であり、兼任講師（本学部設置科目担当の本学部兼任講師及び他学部兼任）及び客員教授は、前期84名（50.6%）、後期79名（47.6%）と後期の方が低い結果となった。 学部内の委員会である教育改善・研究活性化委員会（含む自己点検・評価）において、授業改善アンケートの学生へのフィードバックの是非、方法や活用方法について検討した（資料4-3-28）。今後も継続して検討する。		全学的な授業アンケートを実施してはいるが、すべての授業科目で実施されているわけではない。また、全学授業アンケートの結果は、学期終了後に教員が受け取るため、直接その授業に反映されず、アンケートに対する学生の不満の一因にもなっている。		授業アンケートについて、すべての科目で実施されない理由として、授業科目の多様化によって全学的統一の授業アンケートでは有効な調査ができないことがあげられる。それぞれの授業科目の特性に対応したきめ細かい調査方法を工夫する必要がある。	授業アンケート結果の有効活用の観点から、学生へのフィードバックも考慮し、実施時期や集計のあり方を全学の方向性に従うだけでなく、学部内で十分に検討する。	資料4-3-27 明治大学データ 授業改善アンケート実施状況 資料4-3-28 第1回教育改善・研究活性化委員会議事録（含む自己点検・評価）2012年5月25日開催、議題3
c	●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか 【約400字】	教育内容・方法等の改善を図るために、本学部では、自己点検・評価や教育改善（FD）に関する検討組織として、学科・担当科目群を網羅する教員から構成された教育改善・研究活性化委員会（含む自己点検・評価）を設置し、検証を行っている。この検証を踏まえ、学部執行部会が執行機関として機能し、教育内容及び方法に関する年度計画の策定、改善方策の検討を行い、教授会で決定される。 2012年度の改善事例として、日商簿記検定試験の受験補助制度があげられる。本学部では、日商簿記検定試験の受験料を補助し、学内で試験を実施しているが、例年、受験申込者の当日欠席が増え、受験率の維持、向上をはかることが課題となっていた。そこで、学部執行部会で検討を行い、6・11月の年2回実施する試験のうち、11月の試験は、①6月の試験に合格し上位級を受験するもの、②6月の試験に不合格で再受験するものに限定する運用内規を定め、実施制度の変更を行った（資料4-3-29）。受験率は変更前68%（2011年11月20日実施）から、変更後81%（2012年6月10日）へ向上した（資料4-3-30）。					資料4-3-29 日商簿記検定試験団体受験に対する実習費使用に関する運用内規 資料4-3-30 日商簿記検定試験合格結果一覧（過去4回分）（資料4-3-1再掲）	

## 第4章 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。							
<b>(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか</b>							
a	●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】	2012年度から実施している「グローバル人材育成トラック」は申請要件が厳しいものとなっているものの(資料4-4-1)、導入初年度の2012年度は7名(内訳:いずれも4年生)が申請し、面接を経て全員を修了者として認定し(2012年10月26日教授会)(資料4-4-2)、修了者には表彰式を行い、認定証と奨励金を贈呈した(資料4-4-3)。	「グローバル人材育成トラック」は、英語による授業科目の修得単位及びそのGPAや、英語検定試験の得点などが申請要件となっており、客観的にも質保証を確保するものといえる。また学部の特長的取り組みを活かした制度により、TOEICスコアや英語による授業科目の単位数など、数値によって成果が表れるため、学生のモチベーションアップにつながっている。		過去2年の実績から、学生のモチベーションを高める制度として確立されつつある。今後、申請要件や奨学金のあり方など、発展的見直しを検討するとともに、I-meetingや英語プレゼンテーション大会実施などとも連動させながら、学部の「国際化」をさらに高める。また、学生に対して、DPがより明確となるよう、重要科目の位置づけなどを検討する。		資料4-4-1 「グローバル人材育成トラック」に関する資料(資料4-3-5再掲) 資料4-4-2 経営学部教授会議事録(2012年10月26日、議題16) 資料4-4-3 「グローバル人材育成トラック」表彰式
b	●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】	成績優秀者に対し、学部長奨励賞を設定し、新入生ガイダンス時に表彰している。また懸賞論文制度を設けており、入賞作品は『学生経営論集』(資料4-4-4)として出版している。さらに、1・2年次の授業科目である「レポート・論文作成法」の中で課題論文を提出させ、その中から優秀作品を選び『蒼樹』(資料4-4-5)という論文冊子に掲載し、1年次学生全員に配布している。また、本学部が積極的に実施している「TOEIC試験」や「日商簿記検定試験」の結果については、当該授業の進捗にあわせて受験できるようにし、学生の学修成果を結果から確認している。「TOEIC試験」は2012年度12月実施において、800点以上12名、「日商簿記検定試験」は、2012年11月実施において、1級合格者7名であった。一方で、「日商簿記検定試験」は、申込者の欠席率が高いことが課題となっており、2012年度中に運用に関する内規を制定した(資料4-4-6)。学位授与については、DPIに即して定めた「卒業に必要な単位数」及び「在学年限」を確認し、教授会で決定している(資料4-4-7)。2012年度は、4年次在籍学生827名(2012年5月1日現在)のうち、669名(9月卒業23名を含む、基礎データ4-4)が卒業し、卒業率は80.9%であった。					資料4-4-4 学生経営論集(資料4-3-8再掲) 資料4-4-5 蒼樹(資料4-3-9再掲) 資料4-4-6 日商簿記検定試験団体受験に対する実習費支出に関する運用内規(資料4-3-29再掲) 資料4-4-7 経営学部教授会議事録(2013年2月22日、議題1)
c	●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか 【約400字～600字】	授業への満足度について、2012年度前期・後期の学生による授業改善アンケートでは、「この授業の満足度はどの程度ですか」を数値化したデータでは、前期3.4ポイント(大学平均3.4)、後期3.5ポイント(大学平均3.4)であった(「そう思う」を4、「ややそう思う」を3、「あまりそう思わない」を2、「そう思わない」を1とした4段階で数値化)。また、「授業に知的関心をもったと思いますか」については、前期3.4ポイント(大学平均3.4)、後期3.4ポイント(大学平均3.4)であった。ゼミナール協議会主催による「ゼミプレ」(資料4-4-8)及び2012年度からスタートした「英語プレゼンテーション大会」(資料4-4-9)は、前者が58グループ(延べ350名)、後者が13グループ(延べ47名)が参加しており、ゼミ単位を中心に、授業の成果を発表する場として大きな役割を果たしている。また翌年度にゼミ入室を控える1年生に対し、ゼミへの理解を深めてもらうため、ガイダンス(ゼミナビ)を開催した。新入生に対して、4月のオリエンテーション期間中に「新入生アンケート」を実施しており、経営学部の研究・教育活動が受験生にどのように理解され、経営学部選択の一助になったのかを把握している(資料4-4-10)。また、2012年度卒業予定者から「卒業前アンケート」(資料4-4-11)を実施し、卒業を控えた4年生の大学に対する評価(満足度等)の実態調査に取り組んでいる。なお、卒業前アンケートはカリキュラムへの要望、学生の履修状況や学習環境状況の把握に役立ったが、導入初年度であったこともあり、回収率は低かったため、2013年度は卒業予定者向けガイダンス(12月実施)で行う等、さらに回答率を高めるための学部内広報を行い、さらなる有効活用につなげられるように周知する。	ゼミプレでは、外部審査員の導入や、研究成果発表部門とビジネスプラン提案部門への部門分けを行い、評価基準の統一を図ったことで、学生成果に対する評価が明確となっている。2012年度卒業生を対象として「卒業前アンケート」を新たに開始した。卒業前アンケートは、2012年度が初年度であったこともあり、回収率は低かったが、カリキュラムへの要望、学生の履修状況や学習環境状況の把握に役立った。新入生アンケートは、新入生のオリエンテーション期間中の行事の中で実施するので、回収率は100%である。2012年度卒業生を対象として「卒業前アンケート」を新たに開始した。卒業前アンケートは、2012年度が初年度であったこともあり、回収率は低かったが、カリキュラムへの要望、学生の履修状況や学習環境状況の把握に役立った。新入生アンケートは、新入生のオリエンテーション期間中の行事の中で実施するので、回収率は100%である。2012年度卒業生を対象として「卒業前アンケート」を新たに開始した。卒業前アンケートは、2012年度が初年度であったこともあり、回収率は低かったが、カリキュラムへの要望、学生の履修状況や学習環境状況の把握に役立った。新入生アンケートは、新入生のオリエンテーション期間中の行事の中で実施するので、回収率は100%である。		ゼミプレはゼミナール協議会(学生)が主体で実施しているが、年々その内容は充実している。今後はこうした発表の機会を拡大(経営学部創設60周年記念事業、新入生ガイダンス、オープンキャンパスなど)できるよう、学部執行部とゼミナール協議会で検討する。新入生アンケートは、2015年度から導入する学部一括入試及び2年次からの学科振り分け制度に向け、学科選択を促すしくみ(ガイダンスや1年次の授業のあり方)づくりに役立つアンケート項目を設定する。「新入生アンケート」および「卒業前アンケート」をリンクさせることにより、入口と出口の実態把握を行い、学部内各委員会の改善資料として集計結果をフィードバックし、学生の教育環境を配慮した学部改革につなげるべく努めていく。		資料4-4-8 ゼミプレ資料(資料4-3-10再掲) 資料4-4-9 英語プレゼンテーション大会資料(資料4-3-11再掲) 資料4-4-10 2013年度経営学部新入生アンケート(資料4-1-6再掲) 資料4-4-11 2012年度経営学部卒業前アンケート(資料4-1-8再掲)

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか</p>							
a	<p>◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】</p>	<p>卒業要件については、学部便覧(資料4-4-12)に明示するとともに、入学時にはオリエンテーション期間のガイダンスや卒業前の12月に実施する卒業ガイダンスにおいて学生に周知している(資料4-4-13)。この卒業ガイダンスは、12月中に2回実施し、学生の出席を促している。そして、このガイダンスで、入学時に説明した「卒業要件」を再度周知することで、学生の卒業に対する意識向上につながっている。</p>					<p>資料4-4-12 2013年度経営学部便覧 16~17頁 資料4-4-13 卒業ガイダンス資料</p>
b	<p>●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】</p>	<p>学位授与は、教授会において卒業判定を行い、学位授与方針に示したとおり、標準在籍期間4年および修得単位数126単位という基準を満たした者であることを審議、承認しており、客観的かつ透明性の高い手続きを踏んでいる。 なお、卒業に必要な単位数は126単位であり、その内訳は、学部必修科目12単位、教養科目24単位、外国語科目16単位、体育実技2単位、基礎専門科目16単位、学科必修科目8単位、学科専門科目24単位、自由履修科目20単位である。</p>		<p>自由履修単位は20単位以上の修得を要件としているが、そのうち、演習科目が10単位(2年タイプ演習の場合は8単位)を占める。学部内の特色ある授業や、国際化に伴う全学共通科目(「国際協力人材育成プログラム」、「日本ASEAN相互理解プログラム科目」、「グローバル人材育成プログラム」)などの設置により、選択肢は増えたが、自由履修科目の枠が限られているため、自由度はそれほど高いわけではない。特色ある授業への積極的な履修を促すための仕組みづくり(卒業要件の見直し、年次別履修上限単位の見直しなど)が必要となる。</p>		<p>経営学部における「フィールドスタディ」、「インターンシップ実習」、「International Business Program A・B」、学部共通科目では「国際協力人材育成プログラム」、「日本ASEAN相互理解プログラム科目」、「グローバル人材育成プログラム」など自由選択の区分に配置された授業科目の履修を促すため、また各学科で設置されたオムニバス形式の講義である「特別講義」など特色ある専門科目をより深く学習するために、2012年度から「卒業要件単位数の見直し」について検討を行っている。今後、学部内で最終調整を行ない、2015年度入学者からの実施に向け、進めていく。</p>	<p>卒業要件単位数の見直しとともに、「年次履修上限」についても検討する。幅広い履修選択の機会を与え、卒業までにバランスよく履修できるような仕組みを構築し、指導することが必要である。</p>

## 第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<b>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか (「AP」の全文記述は不要です)</b>							
<b>求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表</b>							
a	<p>◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。【約400字】</p>	<p>学校教育法第90条における大学入学資格の定めに沿って、「教育方針と教育目標」と「入学志願者に求める高校等での学習への取り組み」からなる入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー、以下AP）を定め（2010年3月9日開催教授会）、入試要項（資料5-1）、ホームページ（資料5-2）に記載、公表している。 求める学生像として、組織体が抱える問題の解決に挑戦しようという意欲をもつ者、それぞれの学科に対する社会的要請に応えようとする者ほか2点を定めている。 また特別入学試験においては、上記方針に即し、当該入学試験において求める人材像を入学試験要項（資料5-3、5-4、5-5）に記載している。</p>	<p>入学後の学生の「追跡調査」を実施することで、公表しているAPに沿った受入体制となっているかの検証がデータ上可能となった。学部内組織での検証は今後行うこととなるが、データ上では推薦入学（指定校制）による入学者のインターンシップやフィールドスタディへの参加率が高い。指定校はAPのもと、特筆すべきリーダーシップを発揮した者を積極的に受け入れており、こうした学生が主体的に学ぶ科目を積極的に履修していることがわかる。</p>		<p>入学後の各種成績や特色ある授業への取り組み状況等に関する「追跡調査」の実施を受けて、「執行部」および「入試制度検討委員会」において、より具体的な検証体制を整え、APに則した入学者選抜が継続的に実施されているか、データをもとに検証し、将来のAPに反映させる。</p>		<p>資料5-1 2013年度入学試験要項 資料5-2 経営学部ホームページ 経営学部入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー） <a href="http://www.meiji.ac.jp/keiei/policy/03.html">http://www.meiji.ac.jp/keiei/policy/03.html</a> 資料5-3 2013年度推薦入学（指定校制）試験要項（I型・普通科等） 資料5-4 2013年度推薦入学（指定校制）試験要項（II型・商業科等） 資料5-5 2013年度外国人留学生入学試験（II型）要項</p>
<b>障がいのある学生の受け入れ方針と対応</b>							
b	●該当する事項があれば説明する【約200字】						
<b>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか</b>							
a	●学生の受け入れ方針と学生募集、入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか)【約400字】	<p>APにもとづき、以下の入学形態により入学者の選抜を行なっている。 ①一般選抜入学試験：学科単位で3科目による試験の総合得点順位から判定する。英語の配点が高いのが特徴であり、さらには、より公平なものとするため、選択科目間における得点調整を実施している。 ②大学入試センター試験：とくに国立大学を志望して勉強を行ってきた受験生に配慮するために、学科単位で、大学入試センター試験4科目による試験の総合得点順位から判定する。 ③全学部統一試験：全国8拠点（札幌・仙台・東京・神奈川・名古屋・大阪・広島・福岡）周辺に住む志願者に対し、現地で受験可能な入学試験として実施し、学科単位で、3科目による試験の総合得点順位から判定する。一般選抜入学試験同様、英語の配点が高い。 ④推薦入学（指定校制）試験（資料5-6、5-7）：学業・課外活動・校外活動などにおいて特筆すべきリーダーシップを発揮した者や、公的検定・資格試験合格者を主な対象とし、指定した高等学校長から推薦をうけ、書類選考・小論文・面接による試験を実施のうえ受け入れている。 ⑤付属高等学校推薦入学試験（資料5-8）：学業・課外活動・校外活動などにおいて優れた能力を発揮した者を、付属高等学校長からの推薦を受け、書類選考・面接による試験を実施のうえ、受け入れている。 ⑥スポーツ特別入学試験（資料5-9）：スポーツ活動においてとくに優れた能力を持ち、すでに優れた競技記録がある者を選抜するために、書類選考・スポーツ能力測定・面接による試験を実施のうえ、受け入れている。 ⑦外国人留学生入学試験（資料5-10、5-11）：I型（主に国内在住者）は日本語（小論文）・面接による試験、II型（主に国外在住者）は日本留学試験の日本語と総合科目の得点に加えて志望理由書と高校時の成績を総合的に判断する試験を実施のうえ、受け入れている。またI・II型ともに、「日本留学試験」の受験を義務付け、日本語による講義を受けるのに十分な日本語力があることを入学の条件としている。</p>	<p>付属校推薦入学試験について、各校との連携、明治高校高大連携講座の実施等によって本学部の取り組みを伝え、その結果、入学後の成績（入学直後のTOEICやGPAなど）が高くなっていることにつながっている（資料5-12-1、5-12-2）。</p>		<p>18才人口減少に伴い、大学間競争はますます激化する中で、常に入学試験制度の在り方を検討し、質の高い学生確保に取り組む。 2015年度から学部一括入試を実施するが（第1章参照）、あわせて、センター試験利用入学試験における教科方式の拡大や、付属校との連携強化、外国人留学生確保のための方策など、継続的に検討する。</p>		<p>資料5-6 2013年度推薦入学（指定校制）試験要項（I型・普通科等）（資料5-3再掲） 資料5-7 2013年度推薦入学（指定校制）試験要項（II型・商業科等）（資料5-4再掲） 資料5-8 2013年度付属校推薦入学試験要項 資料5-9 2013年度スポーツ特別入学試験要項 資料5-10 2013年度外国人留学生入学試験要項 資料5-11 2013年度外国人留学生入学試験（II型）要項（資料5-5再掲） 資料5-12-1 明治高校折衝資料 資料5-12-2 明治中野・八王子高校折衝資料</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>								
<p><b>(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか</b></p>								
<p><b>収容定員に対する在籍学生数比率の適切性</b></p>								
a	<p>◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00である。また、学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学士課程)。【約200字】</p>	<p>過去5年間(2009～2013年度)の入学定員に対する入学者数比率の平均は1.10である。また、経営学科は1.15、会計学科は1.01、公共経営学科は1.07である(基礎データ表4)。 また、2013年度の収容定員は4学年で2,600名であり、在籍学生数は3,001名(2013年5月1日現在)、在籍学生数比率は1.15である。</p>					資料5-13 2013年度入学手続者数及び入学定員超過率一覧	
<p><b>定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応</b></p>								
b	<p>◎現状と対応状況【約200字】</p>	<p>2012年度、会計学科は入学定員170名に対し、入学者は133名であり、充足率が0.78となった(基礎データ表4)。このように学科単位で見ると、超過率1.0を下回る年度もあるが、学部全体で見ると適正である。 本学部では、学科ごとに合格最低点を定めており、会計学科は他学科(特に経営学科)と比較し合格最低点を下げることにより、適正な人数確保を目指している。</p>		<p>定員を適正に管理する手段として合格最低点を学科別に決定しているが、近年の社会状況等により、会計学科の志願者が減少し、その結果、学科間の合格最低点に開きが大きくなっている。その現状は本学部としても好ましいものではなく、改善が必要である。</p>		<p>学科間の合格最低点の開きを解消することが主目的ではないが、2015年度から「学部一括入試」を導入し、同時に学科定員の見直しを実施する。「学部一括入試」により、優秀な人材確保につながる。</p>	<p>左記の「学部一括入試」は、2年次学科振り分けにおいて「本人希望」を尊重するため、学科定員の管理について継続的に検証し、適正な定員管理に努める。</p>	
<p><b>(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか</b></p>								
a	<p>●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】</p>	<p>学生の受入れに関することを定期的に検証を行う機関として、学部内に入試制度検討委員会を設置している。同委員会のもとで、AP及び入学試験要綱(募集人員等)(資料5-14)を執行部とともに検証したうえで、教授会で審議している。なお、教授会において入学試験要綱を決定する際は、APに即したのものとなっているかを確認したうえで承認している(資料5-15)。 また、多様な人材を確保するため、特別入学試験も実施しているが、APに則し、適切に行われているかを執行部や入試制度検討委員会で検証している。</p>	<p>APに即し、各入試形態の合格判定基準や入学手続(実施時期、方法等)について、入試制度検討委員会を中心に検討を重ね、特に外国人留学生(II型)では、入学手続時期の見直しにより、多くの入学者確保につながった(資料5-16, 5-17)。</p>		<p>推薦入学(指定校制)試験においては、過年度実績や志願者実績などをもとに、2014年度入試から依頼校見直しを行ない、高大連携を強化する。 また外国人留学生入学試験(I型)においては、現行制度でも質の高い学生を確保できているが、国際化推進のもと、出願資格及び試験方式の見直しを行ない、さらにはそれに伴った合格判定基準を決定することで、質量ともにレベルの高い学生を確保する。</p>		<p>資料5-14 2014年度一般入試要綱 資料5-15 経営学部教授会議事録(2013年2月15日開催、議題6) 資料5-16 経営学部教授会議事録(2012年10月26日開催、議題2) 資料5-17 外国人留学生(II型)入学手続の手引</p>	

## 第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで箇条書きに
<b>(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか</b>						
a	●修学支援、進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	学生に対する修学支援・進路支援については、教育・研究に関する長期・中期計画書に記載し、教授会で決定している(資料6-1)。 学部便覧に「修学指導について」のページを設け、(1)入学時・新年度・卒業前に実施する各種ガイダンスの開催、(2)学部窓口での指導、(3)経営学部助手による履修指導を行う「アカデミック・アドバイザー制度」、(4)修得単位数に応じた個別指導を行う修学指導体制を記載し、学生へ周知している(資料6-2)。				資料6-1 2013年度教育・研究に関する長期・中期計画書 11頁 学生支援 資料6-2 2012年度経営学部便覧 学部事項46頁 (資料1-6再掲)
b	●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留学者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	本学部における修学支援の概要と支援組織体制は以下の通りである。 【アカデミックアドバイザー及びTA】 年度始めの学習指導期間において、経営学部助手によるアカデミックアドバイザーが、学習計画と進路にあった履修指導を行っている。授業開始後は、ティーチング・アシスタント(2012年度12名)が授業補助や学習支援を行っている。学習支援室における指導では、経営学部必修科目である「経営学」及び「簿記論」の個別学習指導を行った。授業補助については、各種特別講義・学部間共通総合講座といったオムニバス講義における授業補助、情報リテラシー科目での機器操作補助等を行った。 【修学指導体制】 修学指導を前期と後期に実施している。各学年の成績基準を定め、その基準に達していない者を対象として、その本人及び保証人宛てに成績通知表及び注意喚起分を送付している。該当者は、「大学生活・学習状況振り返りシート」(資料6-3)に記入しクラス担任による面談を行うことにより、学生個人の特性に合わせた指導とともに、指導内容の水準向上を図っている。クラス担任は、前期と後期の所定期間内にオフィスアワーを設け、学生が面談を受ける。実施人数の結果は教育課程委員会で報告されている(資料6-4)。 【特別入試・推薦入試入学者への支援】 指定校推薦入学者及びスポーツ特別入試入学者、付属校推薦入学者へ、国語・英語に関する入学前課題を課し、入学後スムーズに学習を開始できるよう支援している(資料6-5)。スポーツ特別入試による入学者には、適宜、ガイダンスを実施している。外国人留学生特別入試による入学者には、入学時に留学生ガイダンスを実施し、学部の先輩学生をサポーターとして募り、一緒にカリキュラムや履修方法を把握する機会を設けている(資料6-6)。 【休学・退学者、留学者対応】 退学の申請は、学則に定められた手順により、理由明記、保証人連署の書類をもって受け付けている。また、出席状況に特に問題があると思われる学生には、適宜本人並びに父母に連絡をとるとともに、必要に応じて執行部教員や学部職員が面接指導している。休学後の復学者ガイダンスを実施し、個別指導を行っている。留学者に対しては新年度開始時の学習指導期間にガイダンスを行い、5年目以降については独自のクラスを編成している。 【経営学部ゼミナール協議会】 経営学部ゼミナール協議会役員の学生と学部執行部で毎年懇談会を実施し、学生から経営学部ゼミナール協議会の前年度会計報告、当年度の年間計画と合わせて、要望を聞き取っている。2012年度は、2年次の前期で実施するゼミナール入室試験ガイダンスおよび試験実施時の運営、学部長杯争奪スポーツ大会、ゼミナールプレゼン大会、著名人講演会の開催、オープンキャンパス時の学部ガイダンスの開催など精力的に活動を行い、学部運営への学生のアイデアやパワーを活かす良い機会となっている。特に2012年度は、経営学部ゼミナール協議会の役割や意思決定方法を明確にするため、「明治大学経営学部ゼミナール協議会規約」を制定し、教授会で報告された(資料6-7)。	2011年度明治大学学習支援報告書(2012年10月発行)において、修学指導及び学習支援体制の取り組みを記載している(資料6-8)。 ここでは、経営学部の学習支援及び修学支援の取り組みを(1)入学前教育、(2)学期開始時、(3)学期中、(4)学期終了時でとらえ、計画・実行・確認のサイクルを重視した体制を整えていることを記載し、学内教職員向けに周知した。	学習支援報告書は、施策それぞれが独立せず、1サイクルとして関連性を持つよう視覚化を図っており、学生・教職員への周知を引き続き図る。		資料6-3 大学生生活・学習状況振り返りシート 資料6-4 2012年度前期修学指導結果(教育課程委員会議事録、2012年7月13日)、2012年度後期修学指導結果(教育課程委員会議事録、2012年12月7日) 資料6-5 2013年度入学者への入学前課題について(2012年7月20日教授会配付) 資料6-6 留学生ガイダンス募集について 資料6-7 明治大学経営学部ゼミナール協議会規約(2012年11月16日教授会配付) 資料6-8 2011年度明治大学学習支援報告書 20頁

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで簡条書きに
<b>(2) 学生の進路支援は適切に行われているか</b>						
◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	インターンシップ・キャリアデザイン委員会を設置し、系統的に様々な進路支援を実施している。 まず、1・2年次には、働くことの意義、職業選択、社会人基礎力、ビジネスマナー等を学ぶ「キャリア形成入門」を配置している。これは次の「インターンシップ実習」の前段階の学習機会ともなっている。2・3年次には、「インターンシップ実習」を正課として単位化している。インターンシップ実習では、実社会での就業体験を行うことを目的としているが、実習効果を高めるために2013年度から実習の準備等に関する事前学習を全5回にわたって行う。 インターンシップ実習先としては、派遣契約を結んでいる企業や非営利組織にて学生を受け入れてもらっているが、学生が独自に実習先を開拓することもできる体制となっている。 インターンシップ実習で行う事前学習では、実習機関の組織や事業の概要を調べるとともに、実習の目的や実習内容を記述することで、実習に対する目的意識を明確にさせている。事後学習では、実習の終了後すぐに実習体験レポートと実習日誌を提出させるほか、実習機関の担当者も招いた実習報告会を開催して、1人あたり10分程度のプレゼンテーションを行わせている。(資料6-9, 6-10)体験レポートと教員の講評をまとめた「経営学部インターンシップ体験報告書」(資料6-11)を毎年発行し、学生や実習機関等に配布している。 さらに、全学組織のキャリア支援事務室が実施している活動を補完するため、学部独自のキャリア支援活動を実施している。具体的には、4年次の就職内定者を「経営学部ジュニアキャリアアドバイザー」として、また経営学部卒業生を「経営学部キャリアアドバイザー」として協力を要請し、就職を目指す在学生に対して、学部ネットワークを通じた双方向的な情報交換の機会及び場を提供している。(資料6-12) 加えて、工場見学及び企業見学といった校外実習を実施し、現実の職場を見聞できる機会及び場を広く設けている。2012年度は、日立製作所都市開発システム社水戸営業所で工場見学を、東亜電気工業株式会社本社で企業見学を実施した。(資料6-13, 14)	「経営学部ジュニアキャリアアドバイザー」(2012年度22名)、「経営学部キャリアアドバイザー」(2012年度97名)は、本学部独自のキャリア支援制度である。 アドバイザーの定常的な確保を続け、有効活用を図る。特に「ジュニアキャリアアドバイザー」の有効活用(年1回の相談会を年2回実施)を行い、学部就職セミナーの魅力度アップを図る。		インターンシップ実習履修者増に向けキャリア支援効果の見える化を行う。「社会人基礎力」等を測る試験の導入(PROG等)及び修学指導等への活用を行う。 就職キャリア支援センター主催のインターンシップとの統合など、インターンシップ制度について、学生にとって分かりやすく整理・明確化する。		資料6-9 経営学部インターンシップパンフレット 資料6-10 2012年度インターンシップ実習の手引き 資料6-11 経営学部インターンシップ体験報告書 資料6-12 経営学部2012年度就職セミナースケジュール・アンケート結果 資料6-13 経営学部2012年度工場見学参加要領・参加者名簿 資料6-14 経営学部2012年度企業見学参加要領・アンケート結果・企業見学メモ

## 第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価	発展計画		根拠資料		
			「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述			
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	Alt + Enterで簡条書きに	
<b>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか</b>							
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること【約400字】	本学部における自己点検・評価は、学部内に設置された「教育改善・研究活性化委員会(含む自己点検・評価)」によって行われている。本委員会は、教務主任ほか、学部長指名委員全10名で構成している(資料10-1)。メンバーには、入試やカリキュラムに関する責任者である教務主任の他、教養教育、語学、専門教育担当者のバランスを考慮した委員構成となっている。学部教育の改善に活かしやすい体制を構築している。 2012年度は年4回開催し、自己点検・評価報告書作成、授業改善のためのアンケートの活用等について検討、審議し、「2011年度経営学部自己点検・評価報告書」を作成した。同報告書は、2012年11月16日開催の教授会審議に付し、その後全学の手続きを経て、ホームページで公開している(資料10-2、10-3) 自己点検・評価にあたり「新入生アンケート」及び「卒業前アンケート」を実施している。「新入生アンケート」は、新入生に対して、4月のオリエンテーション期間中に実施している。経営学部の研究・教育活動が受験生にどのように理解され、経営学部選択の一助になったのかを把握している(資料10-4)。 「卒業前アンケート」は、卒業を控えた4年生へカリキュラムや学習環境に関するアンケートを行った(資料10-5)。アンケートは、いずれも教務主任が責任者となって学部執行部が実施している。調査結果は、学部執行部にフィードバックされ、学部カリキュラム、学生の修学上の体制整備の改善に活用されている。	2012年度卒業生を対象として「卒業前アンケート」を新たに開始した。卒業前アンケートは、2012年度が初年度であったこともあり、回収率は低かったが、カリキュラムへの要望、学生の履修状況や学習環境状況の把握に役立った。 新入生アンケートは、新入生のオリエンテーション期間中の行事の中で実施するので、回収率は100%である。在学中の留学希望や卒業時TOEIC予想得点などを聞く内容となっており、本学部の国際化推進に照らしたカリキュラム編成や教育制度設計に役立っている。		卒業前アンケートの実施については、卒業予定者向けガイダンス(1月実施)で行う等、実施時期と方法を検討し、回収率を上げる。 新入生アンケートは、2015年度から導入する学部一括入試及び2年時からの学科振り分け制度に向け、学科選択を促すしくみ(ガイダンスや1年事業のあり方)づくりに役立つアンケート項目を設定する。 「新入生アンケート」及び「卒業前アンケート」のいずれも集計後のフィードバックが学部執行部での改善資料となっており、教育改善・研究活性化委員会(含む自己点検・評価)等、学部内の各委員会でも改善資料として活用する。			資料10-1 2012年度教育改善・研究活性化委員会(含む自己点検・評価)名簿委員名簿 資料10-2 経営学部教授会議事録(2012年11月16日開催、審議事項17「2011年度自己点検・評価報告書の提出について」) 資料10-3 2011年度経営学部自己点検・評価報告書 <a href="http://www.meiji.ac.jp/ko/ho/about/hyouka/jikotenken2011/6t5h7p0000eu2mx-att/3_14.pdf">http://www.meiji.ac.jp/ko/ho/about/hyouka/jikotenken2011/6t5h7p0000eu2mx-att/3_14.pdf</a> 資料10-4 2012年度経営学部新入生アンケート(資料4-4-8再掲) 資料10-5 2012年度経営学部卒業前アンケート(資料4-3-18再掲)
<b>(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか</b>							
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	内部質保証については、経営学部内に「教育改善・研究活性化委員会(含む自己点検・評価)」が設置されており、同委員会が関連する各種学内委員会に資料の作成を依頼し、その資料に基づき学部報告書の基礎案を作成する。この基礎案を「教育改善・研究活性化委員会(含む自己点検・評価)」が検討し、さらに学部執行部における精査・修正を経て、学部自己点検・評価報告書を自己点検・評価全学委員会に提出している。 経営学部内「教育改善・研究活性化委員会(含む自己点検・評価)」と執行部との連携をより強化し、同委員会及び執行部を中心に、自己点検・評価のプロセスで明らかとなった課題を整理し、学内各種委員会に審議事項とすることを依頼し、その改善状況を各種委員会と連携しながら点検する体制を整備する。このことにより、内部質保証のための内部統制がPDCAサイクルとして恒常的に機能するようにする。 自己点検・評価報告書については、全学委員会に提出し、全学委員からコメントをもらう。また全学的にとりまとめた報告書については、理事長のもとに組織される評価委員会で評価されるのでその評価結果を、次年度の年度計画に反映させている。 「経営学部版 IR (Institutional Research)データ」として、学生情報のデータ再構成を行っている。このデータは1学生の入学から卒業まで、学籍システムからは得られない情報(TOEIC得点、簿記検定合格、修学指導対象有無、学内受賞歴、留学やインターンシップ履歴)をまとめたものである。現在は、学生の窓口対応や学生父母の面談時で利用している。学生カルテとして利用することで対応の即時性や深みといった質を上げることができる(資料10-6)。 前回認証評価時の指摘事項、2011年度改善報告書検討結果については、2011年度より第2期「改善アクションプラン」(資料10-7)を、GPA制度、教員の年齢構成について策定し、改善計画を立て進捗管理を行っている。	学部執行部だけで点検・評価を行うのではなく、各種委員会が点検・評価のプロセスに参加し、資料を作成することにより、より具体的な課題整理と改善方策の策定が可能となっている。 課題整理とそれに基づく改善方策の実施、その結果の検証をシステム化していくため、教育改善・研究活性化委員会(含む自己点検・評価)の機能を単に報告書策定期間に限定せず、恒常的な検討を行う。		自己点検・評価のプロセスが、内部質保証のためのPDCAサイクルとして十分に機能するために以下の機能強化を行う。 ①執行部・各種委員会と連携しながら、学生データ利活用を踏まえた評価情報の蓄積と整理、学部教員全員への改善意識の啓発、情報提供を推進する。加えて、評価情報の分析を踏まえ明らかとなった課題について問題意識の共有を図る。 ②学部執行部、教育改善・研究活性化委員会(含む自己点検・評価)、学内各種委員会における適切な機能分担と連携の仕組みについて再検討し、内部質保証プロセスをPDCA化するための仕組みを確立する(資料10-8)。実施状況・改善状況を定量的・定性的に把握していくために、学生アンケート以外にも、有効な評価の仕組みとその体系化について検討を行う。		資料10-6 経営学部IRデータ 資料10-7 第2期改善アクションプラン(3カ年計画) 資料10-8 内部質保証概念図	